持続可能な未来へ

望ましい未来を築こうと国連が掲げた目標がある。ＳＤＧｓ（エスディージーズ）と呼ばれる「持続可能な開発目標」の理念は「誰一人取り残さない」だ。▽すべての人に健康と福祉を▽住み続けられるまちづくりを―など具体的な「17の目標」は、少子高齢化への対応とともに、多様性が一層求められる日本の地域社会でも重要な意味を持つ。県内の課題と将来像を探る新シリーズ「熊本発ＳＤＧｓ　持続可能な未来へ」のプロローグとして、先進的に取り組む小国町の現状などを通してＳＤＧｓについて考える。

（編集委員　小多崇、木村彰宏）

地方創生　自治体、企業も連携

ＳＤＧｓは日々の暮らしと地域の課題解決のヒントを秘める。自治体や企業、市民の間に、関心や行動が徐々に広がっている。先導的な存在が、ＳＤＧｓに沿って地方創生の方策を掲げる。ＳＤＧｓ未来都市」。国は小国町など20自治体を初めて選んだ2018年度に続き、今年７月には熊本市など21自治体を追加選定した。熊本市は熊本地震で避難所運営に支障を来した経験を踏まえ、ＳＤＧｓの具体策として災害時の電力供給を提案。電気自動車で避難所や病院に電力を供給する態勢をつくる。市政策企画課によると、中間見直しの市の総合計画にＳＤＧｓを反映させるという。

九州から唯一選定された国３都市はＡＬＬ九州。長崎県壱岐市の全町、北九州市、長崎県島原市の全３都市は九州ＳＤＧｓネットワークを結成した。民間も交えて九州から成功モデルの発信を目指す。

３都市は８日、初の連携フォーラムを北九州市で開催。小国の渡邉誠敏町長は郷土の偉人、北里柴三郎が功績を残した「予防医学」や「学習と交流」は、ＳＤＧｓの「すべての人に健康と福祉を」や「質の高い教育をみんなに」に通じると紹介。小国中の荒尾心さん（熊本高専１年）と、中学時代に学んだ省エネ住宅の有効性を表した。

民間では、肥後銀行を含む九州フィナンシャルグループがＳＤＧｓの専門部署を設け、地域経済の持続的な発展への貢献などを表明。日本青年会議所熊本ブロック協議会も専門組織を置き、地域課題の解決に関わる姿勢をまとめて打ち出している。

ただ、経済産業省と九州経済産業局が２月までに九州・沖縄で実施した調査によると、ＳＤＧｓを「よく知っている」「ある程度知っている」とした自治体は計・３％だったが、企業は26・２％に達し、「知らない」は自治体の７・０％に対し、企業は37・２％だった。

九州のＳＤＧｓ未来都市による地域連携フォーラムで、北里柴三郎の業績と重ねてＳＤＧｓの意義を語る小国町の渡邉誠次町長（左から２人目）＝８日、北九州市小倉北区

褐野を広げようと、企業や市民団体の間でＳＤＧｓを学ぶ機会が増えている。カードゲーム「２０３０ＳＤＧｓ（エスディージーズ）の公認ファシリテーターの神田みさえさん（41）＝菊陽町＝は、ＳＤＧｓを知ることで、地域の資源や可能性を再認識できる」と話す。熊本地震を機に「連携や協働の必要性が高まっている。ＳＤＧｓを知って物事に協力しあい取り組む考えを広めたい」と話している。

一般財団法人こまもとＳＤＧｓ推進財団を発足した。社会貢献を望む市民や企業に寄付金を募り、ＮＰＯなど民間の継続的な活動につなぐ「課題解決の資金循環」の確立を目指している。

地熱と森林を活かしたまちづくり　小国町

主役は住民　人口減に挑む

小国杉を使った木造建築などユニークなまちづくりで注目を集めてきた小国町。２０１３年度には国の環境モデル都市に選ばれ、環境施策を重視する。

環境はＳＤＧｓの柱だ。「17の目標」には⑭「海の豊かさを守ろう」⑮「陸の豊かさも守ろう」といった項が分野に限らず、働き方や子育てなどの社会、経済が調和してこそ持続的な社会、経済が実現するという考え方。山里の個性を活かしながらも、人口減や林業の低迷に直面する町が注目したのがＳＤＧｓだった。

町政策課の森恵美企画係長は「従来の各施策を見直すと環境、社会、経済の三つの要素に関連しており、改めて町として一連の施策として進める意義が浮かび上がった」と説明。⑰「パートナーシップで目標を達成しよう」に価値を見いだしている。

町は18年、国が初めてＳＤＧｓ未来都市に選んだ29自治体の一つ。「地熱と森林を活かしたまちづくり」を掲げる。親子連れでにぎわう「菊鹿ちびっこ相撲」や、ＳＤＧｓの理念を学ぶ「ＳＤＧｓ出前講座」など、町民の意識を高める取り組みも進む。

杉の残材を活用

小国町は、廃校となった西里小を産学官民の交流拠点とし、「鹿勢を拠点づくりである「目指すのは一町内が一体となった低炭素行動の実現」「交流人口の拡大、地域内コミュニティーの維持」―地域資源の利活用の一体的な推進」の三つ。

低炭素行動では、環境モデル都市として18年度に始めた「木の駅プロジェクト」を継続中。小国杉の品種の一つ、ヤブクリは強度と粘りに優れた材木になるが、曲がりやすい根元近くは機械製材に向き、幹のごく一部が「林に放置されている。このような残材や間伐材を資源として生かす。下城地区の鷹林業、田辺淳美さん（75）は当初から出荷。残材は軽トラック一台分（約１トン）当たり千円分の地域通貨「モリ券」と引き換えられる。プロジェクトの合言葉は「軽トラと笑顔」。妻ナルミさん（74）は「多いときは月３万円分くらい。生活雑貨を購うのに助かる」と言う。

残材は町の宿泊研修施設「木魂館」の関連施設にある薪ボイラーの燃料にもなる。⑦「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や⑧「働きがいも経済成長も」に通じる取り組みだ。運営する一般財団法人学びやの里によると、薪ボイラーは年間６００万円かかっていた重油ボイラーの経費を５割削減する効果があったという。18年度は残材など計１３０トンが持ち込まれた。

薪ボイラーの燃料として持ち込まれ、ストックされた小国町の残材＝7月31日、小国町

子どもたちも学ぶ

７月、小国中であったワークショップ。「持続可能な『まちづくり』を目指す全国ネットワーク（クラブウォーバン）（東京）の理事、市瀬慎太郎さんらが講師を務めた。３年生50人が、森林資源を生かした省エネ住宅の効用などをクイズ方式で学習。環境にやさしい町にするアイアを出し合った。

「すべての家の屋根に太陽光発電パネルを載せる」「カラオケの歌声をエネルギーに変換する装置をつくる」と意見は多様。市瀬さんは「音声発電などの技術が開発されるかもしれない」と発想を広げるよう促した。

小国小では２月、ＳＤＧｓすごろくを使った授業も開かれた。すごろくは「17の目標」などを楽しく理解してもらおうと町が製作。「避難訓練に参加」のマスで⑪「住み続けられるまちづくりを」、「エコバックはもちろん持参」では⑫「つくる責任　つかう責任」や⑬「気候変動に具体的な対策を」を学べるなど工夫されている。

ＳＤＧｓの主役は住民だ。町は８月、商業や観光、林業など各分野から選ばれた住民６人による町ＳＤＧｓ未来会議の初会合を開いた。国立環境研究所の藤田壮・社会環境システム研究センター長がアドバイザーに就任。今後話し合いを重ね、提言をまとめる。

しかし林業の低迷は続き、従事者の高齢化は進む。約７千人の町人口は２０６０年に２７００人台まで落ち込むとの試算も。一方、ＳＤＧｓの推進で60年に５千人台をキープできるとのシミュレーションがある。町は住民への浸透や人材育成で基盤を整え、施策の進展を図る。

国立環境研究所　藤田壮氏に聞く

新たな成長実現へ　行動を

世界は今、新しい成長モデルを模索している。過去２００年は産業化や都市化が進めてきたとした。ところが大気汚染源の多様化や気候変動に直面し、20世紀の成長モデルが通用しなくなった。

地方行政も同じで、課題の個別事業で地域の成長を図ってきた手法は役に立たない。全国共通の課題は「人口減少の大きな流れ」。縦割りの行政では変化をもたらす実行ができない。その結果、人口の多い大都市へ一極集中も止められない。

地域エネルギーでも、コミュニティーの新たな仕組みづくりでも「三つの柱」を立て、一つでも三つでも実行していくことで変化をもたらす。その結果、人口の一極集中のゲームになり、大都市へ人口が集まっても、地域の成功モデルが出てくれば、日本を変えるきっかけになる。

ＳＤＧｓに詳しい小国町でアドバイザーを務める藤田壮・国立環境研究所社会環境システムセンター長に、自治体が取り組む意義や社会に与える影響などを聞いた。

◇

ＳＤＧｓは、2015年、国連が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づいている。

2030アジェンダ（行動計画）は、貧困や飢餓といった主に途上国が抱える課題に加え、環境や気候変動など先進国も含めた地球全体の問題に注目。副題に「われわれの世界を変革する」と掲げる。基本理念は「誰一人取り残さない」だ。2030年までの達成を目指す。

重視するのは、世界の持続に欠かせない▽人間▽地球▽豊かさ▽平和▽パートナーシップ―の「五つのＰ」。「人間」の項では「貧困と飢餓に終止符を打ち、全ての人が尊厳と平等、健康な環境の下で潜在能力を発揮できるようにする」との決意を示している。

このアジェンダを、具体的な「17の目標」と「169のターゲット」に落とし込んだのがＳＤＧｓ」だ。

「17の目標」は経済、社会、環境と密接に絡み、この３点の調和を重視。環境保全は企業経営を圧迫しかねないといった従来の対立構図から脱却し、それぞれのバランスに重きを置くという新しい視点に立っている。

広範な「17の目標」だが、①～⑥は貧困や健康、水などと人間の生存に欠かせない基本的な目標で、ＳＤＧｓの前身「ＭＤＧｓ（ミレニアム開発目標）」を引き継ぐ。⑦～⑪は先進国にも絡む諸課題や経済問題、⑫～⑰は環境が軸だ。⑱や⑰は目標達成に欠かせない基礎的な要件を掲げる。

各目標に連なる計169項目の「ターゲット」は「いつまでに、何を、誰が、どう取り組むか」を提示。例えば、①「貧困をなくそう」では「2030年までに極度の貧困（１日1.25㌦未満での生活）を世界のあらゆる場所で終わらせる」など七つのターゲットを設けている。

SDGsとは？

17の目標「誰一人取り残さない」

2000年9月　より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」

この宣言と、1990年代の国際会議などでの目標を反映したものが「ミレニアム開発目標（MDGs）」。2015年までに達成する「貧困・飢餓」「環境」など８目標を設定。成果を挙げた「乳幼児や妊産婦の死亡率削減」など未達成も。環境汚染や気候変動、自然災害などに対応する新たな指標が求められた。

12年6月　国連持続可能な開発会議（リオ＋20）

15年9月　国連サミットで、16年から30年までに取り組む「持続可能な開発のための2030アジェンダ　われわれの世界を変革する」を加盟193カ国の全会一致で採択

中核となる分野別目標が「SDGs」。途上国の課題が中心だったMDGsに対し、先進国も共に取り組む普遍的な目標となった。

16年5月　日本政府がSDGs推進本部設置

貧困やジェンダー、エネルギー、気候変動、海洋資源などでの達成度が低いとされる日本。政府は「あらゆる人々の活躍の推進」「健康・長寿の達成」「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」などを優先８分野に。

18年6月　SDGs未来都市に小国町など29自治体

19年7月　熊本市など31自治体を追加選定

2030アジェンダが掲げる重要分野　五つのP

People … 人間
Planet … 地球
Prosperity … 豊かさ
Peace … 平和
Partnership … パートナーシップ

新連載　第１章は「〝人生100年〟、復興の先に」

ＳＤＧｓを座標軸にさまざまな現場の課題と将来像を探る新連載「熊本発ＳＤＧｓ　持続可能な未来へ」を始めます。第１章は、熊本地震で被災した益城町安永地区が挑む〝人生100年時代〟の復興。超高齢社会ニッポンに共通する課題とも向き合い、コミュニティーの再構築を目指す人々の歩みを見つめます。

続く各章は、安全安心を追求する生協活動や、新たな成長の可能性を探る地場企業の動向に注目。環境保全や資困問題も掘り下げ、県内外の実践例などを伝えます。担当は編集委員室の木村彰宏と小多崇です。